

公益社団法人甲府法人会 令和2年度事業報告
(自 令和2年4月1日 ~ 至 令和3年3月31日)

公益社団法人甲府法人会 第25回理事会(令和2年3月19日)において決議された事業計画に基づき事業を実施した。

概 況

- ①「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」との理念のもと、「税制改正に関する提言」、会員の研鑽を支援する「研修活動」、地域振興やボランティアなどの「地域社会貢献活動」を実施した。
特に研修活動においては、新型コロナ対策として開催方法にオンライン配信を取り入れるなどの見直しを図りながら実施した。
- ②e-Tax(国税電子申告・納税システム)については、税務行政の円滑な執行への協力、納税者の利便性の向上を図る観点から、研修会等を通じて、普及・利用促進に努めた。
- ③企業の税務コンプライアンス向上について税務当局と協働して取り組んだ。
- ④小学生を主な対象とした租税教育活動については、青年部会と女性部会が中心となり実施した。特に青年部会が行った「親子で学ぶ税金教室」はオンライン配信を取り入れて実施した。
- ⑤ブロック役員会を開催するなど、会員増強にも取り組んだ。また、福利厚生制度の推進に努めた。
- ⑥山梨県連が山梨県から事業運営の委託を受け、協働して取り組んでいる婚活支援事業「やまなし出会いサポートセンター」の周知や、登録者増加のための広報活動を実施した。
- ⑦県内企業の女性社員の活性化の一助に資するため、山梨県連が開講している階層別セミナー「スキルアップセミナー(女性社員向け)」の参加者募集に努めた。

事業区分ごとの詳細は以下の通りである。

I. 公益事業関係

1. 税に関する事業

(1) 税に関する説明会等の開催

- ①新設法人説明会 3回開催 合計23名参加(会員以外22名)

開催日	会 場	出席者()内は会員以外
令和2年 6月24日	甲府法人会館	9名(8)
令和2年11月12日	甲府法人会館	9名(9)
令和3年 1月12日	甲府法人会館	5名(5)

テーマ・設立にともなう手続きと税金の申告・納税について
・日常の取引に係る法人税法上の取扱いについて

・源泉徴収事務について

講 師 甲府税務署 担当官 東京地方税理士会甲府支部 所属税理士

②決算法人説明会 7回開催 合計244名参加(会員以外116名)

開催日	会 場	出席者 ()内は会員以外
令和2年 6月22日	アピオ甲府本館	17名(4)
令和2年 8月18日	山梨県地場産業センター	20名(15)
令和2年10月 8日	甲府市総合市民会館	37名(14)
令和2年12月 7日	甲府市総合市民会館	13名(7)
令和3年 2月 7日	山梨県地場産業センター	24名(13)
令和3年 3月22日	甲府市総合市民会館	76名(36)
令和3年 3月24日	山梨県流通センター	57名(27)

テーマ・法人の決算及び法人税申告書作成の注意点

・消費税の誤りやすい事例及び改正点

・源泉徴収事務について

講 師 甲府税務署 担当官

③オンライン年末調整研修会 6回開催 合計87名参加(会員以外31名)

開催日	会 場	出席者 ()内は会員以外
令和2年12月8日	全て甲府法人会館から オンライン配信	22名(5)
令和2年12月8日		18名(5)
令和2年12月9日		12名(6)
令和2年12月9日		11名(6)
令和2年12月10日		6名(3)
令和2年12月10日		18名(6)

テーマ・年末調整事務の改正点について

講 師 甲府税務署 担当官

④源泉部会講習会 12回開催 合計253名参加(会員以外25名)

開催日	区 分	出席者()内は会員以外
令和2年 6月22日	初級講座 第1回	18名(1)
令和2年 6月22日	上級講座 第1回	24名(1)
令和2年 8月21日	初級講座 第2回	19名(1)
令和2年 8月21日	上級講座 第2回	22名(1)
令和2年 9月17日	初級講座 第3回	15名(0)
令和2年 9月17日	上級講座 第3回	16名(1)
令和2年10月14日	初級講座 第4回	19名(2)
令和2年10月14日	上級講座 第4回	20名(2)

令和2年11月4日	初級講座 第5回	36名(8)
令和2年11月4日	上級講座 第5回	30名(1)
令和3年1月21日	初級講座 第6回	19名(6)
令和3年1月21日	上級講座 第6回	15名(1)

場所はアビオ甲府本館

テーマ・源泉所得税全般

講師 甲府税務署 担当官

※第5回は年末調整関係のため、甲府市役所担当官からも説明

(2) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

全法連が「企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み」(国税庁が後援)として作成した「自主点検チェックシート」及び「自主点検ガイドブック」を新設法人説明会及び決算法人説明会などの参加者に配付して、各企業での活用を依頼するなど企業の税務コンプライアンス向上に取り組んだ。

(3) 研修用テキストの配付及び使用

全法連作成のテキストを会員に配付するとともに説明会において研修テキストとして使用した。

テキスト名	配付及び使用方法
税制改正のあらまし(速報版)	4月に会員に送付した「税制改正に関するアンケート調査」に同封した。
税制改正のあらまし	8月に会員に送付した「甲府法人会たより」に同封した。
会社の決算・申告の実務	決算法人説明会のテキストとして使用した。
会社の税金ガイドブック	新設法人説明会のテキストとして使用した。
会社取引をめぐる税務Q&A	8月に会員に送付した「甲府法人会たより」に同封した。
源泉所得税実務のポイント	11月に会員に送付した「甲府法人会たより」に同封した。

(4) 税制改正に関するアンケート調査の実施と令和3年度税制改正に関する提言の作成および提出

甲府法人会の「令和3年度税制改正に関する提言」を取りまとめ山梨県連に提出した。税制改正に関する提言の取りまとめ・作成については、全法連作成の「税制改正に関するアンケート」を全会員対象に実施するとともに当会ホームページにもアンケートを掲載した。

アンケート調査結果 令和2年4月実施

回答総数 383社 (全て通常版(12問)による回答)

対象件数 3,153社 回答率 12.1%

全法連において決定した「令和3年度税制改正に関する提言」の実現に向けて、管内自治体（6市1町）を訪問して税制改正要望活動を実施し、税制改正への協力を要請した。

要望先 甲府市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、北杜市、中央市、昭和町及び各議会

実施日 令和2年11月25日、11月30日、12月9日、12月22日

（参考）山梨県及び県議会に対する要望活動は11月25日、山梨県連による山梨県関係国会議員に対する要望活動は12月2日、自由民主党山梨県支部連合会に対する要望活動は12月22日に実施。

（5）一般啓発事業関係

①「甲府法人会たより」の発行、配布

第146号 令和2年4月 4,000部発行

第147号 令和2年8月 4,000部発行

第148号 令和2年11月 4,000部発行

第149号 令和3年1月 4,000部発行

発行部数 総合計 16,000部

会員以外の自治体・金融機関、公共の場などに配布するとともにホームページにも公開した。

配布先：甲府税務署、東京国税局管内税務署、山梨県、甲府市、韮崎市、南アルプス市、甲斐市、北杜市、中央市、昭和町、（山梨県、市・町は支所、図書館、社会福祉協議会も含む）韮崎市民交流センター、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会、山梨県信用保証協会、やまなし産業支援機構、富士吉田商工会議所、韮崎市商工会、南アルプス市商工会、甲斐市商工会、北杜市商工会、中央市商工会、昭和町商工会、山梨総合研究所、山梨県トラック協会、山梨県石油協同組合、山梨県経営者協会、山梨県危険物安全協会、甲府中央四郵便局、山梨県柔道整復師会、やまなし出会いサポートセンター、東京地方税理士会甲府支部、山梨県ボランティア協会、山梨中央銀行、甲府信用金庫、山梨信用金庫、山梨県民信用組合、古屋法律会計事務所、丸山会計事務所、湯村自動車学校、静正会、木之瀬医院、中央市内の郵便局、法人会福利厚生制度協力会社

②「税の無料相談会」の実施

東京地方税理士会甲府支部の協力により、確定申告や相続税などに関する相談会を実施した。（山梨県連と共催）

開催日 令和3年2月19日 相談者5名

③電光広告の活用

税の啓発活動として電光広告を活用し、e-Taxの利用促進、確定申告の早

期手続きについてPRした。

広告場所	広告期間
甲府市役所 大型ビジョン	令和3年2月17日～4月15日
山梨中央銀行デジタルサイネージ	令和3年3月1日～3月31日

④ホームページ等の活用

税知識の普及・啓発のためホームページ及びマスコミを利用し、会員を含め広く一般の方々にも各種研修会・セミナー等の募集案内を行なった。さらに「企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み」として全法連作成の「自主点検チェックシート」及び「自主点検ガイドブック」のパナーをホームページに継続して掲載した。

⑤租税教育活動の実施

小学校において「税金教室」を実施した。さらに青年部会がオンラインにて「親子で学ぶ税金教室」を実施した。いずれも参加した児童に対し、全法連発行の租税教育用テキスト「キミも納めてる！税金どこ行くの？ タックスフントとけんたくん」（小学校高学年向けの内容）を配布した。

「税金教室」を開催した小学校等は次の通り。

開催日	学校名	児童数	講師
令和2年 10月6日	斐崎市立	6年生	青年部会 部会長 高村隆義氏
	斐崎北東小学校	67名	青年部会 幹事 阿部 誠氏
令和2年 11月5日	斐崎市立	6年生	女性部会 副部会長 飯島朱美氏
	斐崎小学校	70名	女性部会 理事 雨宮恵美氏

「親子で学ぶ税金教室」

◎オンライン「親子で学ぶ税金教室」

日時 令和2年8月15日（土）

場所 甲府法人会館 3階「大会議室」から発信

内容 「税金教室」の授業

講師 青年部会 日原孝樹氏 ・ 甲府税務署 島崎 税務広報広聴官

○山梨県から森林環境税と森林環境保全の取組みについて説明

○公共施設（税金が使われている施設）の見学映像を視聴

見学先の映像は山梨県議会議事堂、山梨県立図書館、山梨県警察本部の通信指令室と交通管制センター

参加者 23組の親子

参加した児童に「税の使いみち」についての意見を提出いただき、5名の児童に10月の意見発表への参加を依頼。

◎「親子で学ぶ税金教室」児童の意見発表

日時 令和2年10月10日(土)

場所 山梨県議会「議事堂」

内容 5名の児童の意見発表

※都度、知事・議長からの質問とその回答。長崎知事と山田議長から総合的な講評。参加児童へ賞状と記念品の贈呈

⑥「小学生の税に関する習字展」の開催

次代を担う児童に学校教育及び家庭での親子の話し合いなどを通じて、税への関心を高めることを目的とした、「税に関する習字展」を甲府市及び韮崎市内の小学生を対象として実施。29校の小学校から1,925点の作品が提出され、甲府市教育委員会から推薦された選考委員等による入選作品選考会を行ない、27点の優秀賞と74点の佳作が選ばれ、『税を考える週間』にあわせて優秀作品等は甲府税務署をはじめ、公共の場等に展示した。

優秀賞の作品(27作品)の展示

展示場所	展示期間
甲府駅北口ペDESTリアンデッキ	令和2年11月11日(水)～17日(火)
甲府合同庁舎 1階(甲府駅北口)	令和2年11月11日(水)～令和3年10月
甲府法人会館 2階	令和2年11月11日(水)～令和3年10月
甲府信用金庫(本店及び支店を巡回)	令和3年2月19日(金)～令和3年9月中旬

優秀賞の作品(27作品)及び佳作の作品(74作品)の展示

展示場所	展示期間
オギノリバーシティショッピングセンター	令和2年11月12日(木)～29日(日)
山梨中央銀行 柳町支店	令和2年12月1日(火)～令和3年1月4日(月)
韮崎市役所 1階 ロビー	令和3年1月5日(火)～12日(火)
甲府市役所 1階 市民活動室	令和3年1月18日(月)～22日(金)
YCC県民文化ホール	令和3年3月1日(月)～31日(水)

⑦「税に関する絵はがきコンクール」の実施

「税に関する絵はがきコンクール」の作品を募集し、甲府税務署管内の小学校14校から153名の作品が寄せられ、甲府法人会長賞、甲府法人会女性部会長賞、甲府税務署長賞、優秀賞、佳作を決定。対象の学校を訪問し、賞状等を贈呈した。また甲府法人会館と甲府信用金庫店舗内に展示をした。

2. 地域社会貢献事業

(1) インターネットセミナーの導入

会員企業にとって経営に役立つ情報が取得できるとともに当会の魅力向上に資するため、インターネットで様々なセミナー映像が視聴できる事業を2月からスタートした。(甲府法人会のホームページから視聴可能。)

(2) 寄贈活動

- ①青年部会が寄付を募って「足踏み式消毒ポンプスタンド」を購入し、甲府市役所に寄贈した。
- ②女性部会が寄付を募って食材を購入し、フードバンク山梨に寄贈した。

(3) スポーツ体験教室の開催

4単位法人会の共催事業として実施し、運営は4単位法人会の青年部会が行った。

- 「少年サッカー・税金教室」※税の啓発活動として「税金クイズ」を実施した。

開催日 令和2年12月13日(日)

場 所 山梨中銀スタジアム

参 加 山梨県内の少年サッカーチーム 15チーム189名

講 師 ヴァンフォーレ甲府の選手 アカデミーコーチ

II. 収益・共益事業関係

1. 不動産賃貸事業

主に公益目的事業の財源を確保するため、自己所有資産である甲府法人会館の1階、2階、3階の一部と駐車場を賃貸した。

(1) 甲府法人会館入居者一覧

- 1階：甲府中央四郵便局、公益社団法人山梨県柔道整復師会、やまなし出会いサポートセンター
- 2階：一般社団法人山梨県危険物安全協会、山梨県経営者協会、一般社団法人山梨県法人会連合会
- 3階：山梨県石油協同組合

(2) 3階「大会議室」、2階「小会議室」を賃貸

利用件数は「小会議室」が18件、「大会議室」が14件あった。

(3) 駐車場12台分を賃貸

(4) 甲府法人会館の見学対応

1組の見学があった。

2. 会員の福利厚生・相互扶助事業

令和3年度は「経営者大型総合保障制度」創設50年を迎えるにあたり、全法連が

中心となって令和元年度から『想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーン』がスタートし、今年度は2年目となった。協力3社と連携し、ブロック役員会において法人会福利厚生制度推進先の推薦を依頼した。

さらに大同生命保険では新型コロナウイルス対策のアンケート、AIG損害保険ではリスクコンサルティングに関する案内についてのダイレクトメールを会員企業等に送付し、企業との接点確保に努めた。

(1) 法人会福利厚生制度の実績 (令和3年3月末現在)

◎ 経営者大型総合保障制度 役員加入率

甲府法人会	(参考)山梨県連合計
46.5%	58.4%

◎ 経営者大型総合保障制度 加入状況

甲府法人会	加入率
544社	16.7%

◎ 経営者大型総合保障制度 新規企業推進状況

新規目標(社)	実績(社)	達成率(%)	うち大同扱(社)	うちAIG扱(社)
19	10	52.6	7	3

各受託会社の法人会福利厚生制度商品の内訳 (令和3年3月末現在・単位：円)

	令和2年3月末	令和3年3月末	前年同月比	前年同月比
大同生命保険	779,415,992	760,350,796	-19,065,196	97.6%
AIG損害保険	188,004,860	207,115,290	19,110,430	110.2%
アフラック	153,568,328	135,814,457	-17,753,871	88.4%
協力3社合計	1,120,989,180	1,103,280,543	-17,708,637	98.4%

- 大同生命保険 (経営者大型総合保障制度他)
- AIG損害保険 (ビジネスガード他)
- アフラック (がん保険制度・医療保険制度他)

3. 会の組織力強化・拡大と会員相互の親睦交流、経営支援などに関する事業

(1) 会員増強

10月1日～3月31日までの6ヵ月「会員増強月間」と定め、役員・支部役員による一人1社以上の獲得を目標に新規加入の推進を行った。

さらにブロックごとに会員増強を行なうための役員会を実施した。

会員増強については、全支部の未加入名簿を活用して当該支部以外の未加入法人に対する加入勧奨も行い、令和元年度末(令和2年3月31日)の会員数(3,335)を上回ることを目標に積極的な加入勧奨を実施した。

令和3年3月31日現在の会員状況 ※ 正…正会員 賛…賛助会員

期首(令和2年4月1日)	期中	期中	令和3年3月31日
--------------	----	----	-----------

稼働 法人数	会員数		加入 率 (%)	入会		退会		稼働 法人 数	会員数		加入 率 (%)
	正	賛		正	賛	正	賛		正	賛	
9,539	正	3,040	35.0	正	44	正	114	9,563	正	2,970	34.0
	賛	295 (法人165) (個人130)		賛	8 (法人0) (個人8)	賛	19 (法人5) (個人14)		賛	284 (法人160) (個人124)	
	計	3,335		計	52	計	133		計	3,254	

入会の紹介者の内訳

紹介者の 分類	件数	
	正会員	賛助会員
支部役員	20	0
税理士	0	1
保険会社	20	5
事務局	4	2
合計	44	8

退会理由の内訳

理由	件数	
	正会員	賛助会員
休業・廃業・転出	60	8
経費節減	22	0
事業不振	7	1
参加できない	4	0
メリットがない	3	4
その他・都合により	18	6
合計	114	19

(2) ブロック役員会等の開催（会議の開催状況）

ブロック名（支部名）	開催日
第1ブロック（琢美支部、里垣・甲運支部、東・玉諸支部、ファッションシティ甲府支部の4支部）	令和2年10月29日
第2ブロック（国母支部、貢川支部、池田・新田支部、石田支部、中央市場支部の5支部）	令和2年10月27日
第3ブロック（湯田支部、伊勢支部、山城支部、大里・大國支部、国母工業団地支部、機械金属工業団地支部の6支部）	令和2年11月6日
第4ブロック（新紺屋・朝日支部、相川・北新支部、千塚・羽黒・千代田支部の3支部）	令和2年11月24日
第5ブロック（富士川支部、相生支部、穴切支部、春日東支部、春日西支部、甲府南支部の6支部）	令和2年10月30日
第6ブロック（竜王支部、敷島支部、双葉支部の3支部）	令和2年11月5日
第7ブロック（昭和支部、田富支部、玉穂支部、流通団地支部、釜無工業団地支部、中豊上九支部の6支部）	令和2年11月26日
第8ブロック（白根支部、八田・芦安支部、櫛形支部、甲西支部、若草支部、甲西工業団地支部の6支部）	令和2年10月28日
第9ブロック（韮崎支部、御勅使工業団地支部の2支部）	令和2年10月26日
第10ブロック（高根支部、小淵沢支部、長坂支部、大泉	令和2年11月27日

支部、明野支部、須玉支部、白州支部、武川支部の8支部

(3) 青年・女性部会の活動

租税教育活動及び社会貢献事業を行った。

[青年部会] 主な実施活動

- ①管内の小学校1校にて「税金教室」を実施した。
- ②オンラインにて「親子で学ぶ税金教室」を実施した。
- ③県内4単位法人会共催の「第11回少年サッカー・税金教室」の設営及び税の啓発活動（税金クイズ）の運営に協力した。
- ④寄付を募って「足踏み式消毒ポンプスタンド」を購入し、甲府市役所に寄贈した。

[女性部会] 主な実施活動

- ①管内の小学校1校にて「税金教室」を実施した。
- ②寄付を募って食材を購入し、フードバンク山梨に寄贈した。
- ③「税に関する絵はがきコンクール」の女性部会長賞を決定し、その児童の学校を訪問して賞状等の贈呈を行った。

(4) 全法連主催等の講演会・セミナーに参加

①全法連主催の講演会・セミナー

- ・全法連税制セミナー（オンライン配信）

開催日 令和3年2月16日

参加人数 1名（甲府法人会からの参加人員・参考：山梨県連全体として2名の参加）

第1講座 テーマ 「令和3年度税制改正について」
講師 財務省大臣官房審議官 小野 平八郎 氏

第2講座 テーマ 「今後の税・社会保障のあり方について」
講師 慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

- ・事務局セミナー（オンライン配信）

開催日 令和3年3月5日

参加人数 2名（甲府法人会からの参加人員）

その他、全法連関係の講演会は中止

- ・第15回法人会全国女性フォーラム（愛媛大会）記念講演会
- ・第37回法人会全国大会（岩手大会）記念講演会
- ・第34回法人会全国青年の集い（島根大会）記念講演会

②他団体等が主催する講演会・セミナー

- ・A I G損害保険株式会社主催e-ライブセミナー（オンライン配信）

開催日 令和3年1月28日
 参加人数 4名（甲府法人会から） 参考：山梨県連全体として5名の参加
 テーマ 「食品ロス問題を考える！」～環境の未来は一人一人の行動から～
 講師 東京農業大学 国際食料情報学部 教授
 「食と農」の博物館 副館長 上岡 美保 氏

(5) 県連主催の講演会・研修会等に参加

①新春講演会

開催日 令和3年1月19日
 場所 甲府記念日ホテル
 参加人数 85名（甲府法人会から）
 （参考：山梨県連全体として116名の出席、オンライン参加104件）
 演題 「新型コロナ禍の猛威」～正しい知識と対処法～
 講師 国立大学法人山梨大学 学長 島田真路 氏

②山梨県連主催「スキルアップセミナー（女性社員向け）」

企業の女性社員の活性化を図り、職場内で女性社員の力を最大限に発揮するための階層別研修であり、甲府法人会においても募集を行い、次の通り参加した。
 合計3回開催 甲府法人会から51名参加（山梨県内全体では56名参加）

開催日	主な対象者	甲府法人会からの参加人員 ()内は県内全体の参加人員
令和2年 7月 9日	新人・若手社員向け	16名(19)
令和2年 9月 9日	中堅社員向け	19名(21)
令和2年10月13日	管理職社員向け	16名(16)

コメントの追加 [o1]:

講師 山梨中銀経営コンサルティング(株)の派遣講師
 第3回目の「管理職社員向け」においては女性管理者2名による講演も行った。
 講演：株式会社山梨中央銀行 柳町支店長 田村 友見子 氏
 株式会社テレビ山梨 営業局事業部長 川野 千佐 氏

III. 会務運営

1. 公益社団法人の各種基準の達成と会運営のガバナンスの確保
2. 山梨県に提出する「定期提出書類」の作成など公益社団法人の諸対応
3. 定時総会・理事会、各種会議の開催準備及び運営
 定時総会、理事会、正副会長会、総務委員会、税制委員会、広報委員会、研修委員会、組織委員会、厚生委員会について、新型コロナウイルス拡大防止の観点から、書面決議・リモート開催も取り入れて開催した。また青年部会及び女性部会におい

ても同様な方法により各種会議を開催した。その他、県連関係の各種会議に出席した。

4. 功労者表彰等の実施

第10回定時総会の議事終了後に表彰式を行い、功労者表彰2名、会員増強表彰2名の合計4名を表彰した。

5. 全法連事業及び県連事業への協力

- 全法連事業 ①「法人会アンケート調査システム」登録者増加に協力した。
②「いちごプロジェクト」(節電への取り組み)の周知に協力した。
- 県連事業 県連が山梨県から受託する婚活支援事業「やまなし出会いサポートセンター」の周知や登録会員増加のための活動に協力した。

6. 外部会議に出席

会務の運営に資するため、「甲府税務署定例団体長会議」、「中部横断自動車道経済懇談会総会」などの会議に出席した。

以上

令和2年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。